

病児・病後児保育について

こども部保育運営課

1 病児・病後児保育事業とは

保育を必要とする乳児・幼児等であって、疾病にかかっているものについて、病院や保育所などの場所において一時的に保育を行う事業。

「病児」は病気の回復期に至らない状態、「病後児」は回復期の状態を指す。

いずれの場合も急変等の懸念が無く、症状が安定しているが、集団保育が困難であることが要件となる。

■ 事業類型（柏市では、**病児・病後児対応型**で検討）

	病児対応型 病後児対応型	体調不良児対応型	非施設型（訪問型）
事業内容	地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する事業	保育中の体調不良児の一時預りや、入所児に対する保健的な対応、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施する事業	地域の病児・病後児について、看護師等が保護者の自宅へ訪問し、一時的に保育する事業（※23年度から実施）
対象児童	当面症状の急変は認められないが、集団保育が困難であり、かつ保護者の都合により家庭での保育が困難な児童で、市町村が必要と認めた乳幼児又は小学校に就学している児童	事業実施保育所に通所しており、保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童	病児及び病後児
実施主体	市町村（特別区を含む）（市町村が認めた者へ委託等も可）		
実施要件	■ 看護師 利用児童概ね10人に1名以上配置 ■ 保育士 利用児童概ね3人に1名以上配置 ■ 施設 病院、保育所等に付設された専用スペース又は本事業のための専用施設等	■ 看護師等 常時1名以上配置（看護師等1名に対して体調不良児2名程度） ■ 施設 保育所の医務室、余裕スペース等で、衛生面に配慮され、対象児童の安静が確保されている場所等	預かる病児の人数は、一定の研修を修了した看護師等、保育士、家庭的保育者のいずれか1名に対して、1名程度とすること等
補助率	1/3[国 1/3 都道府県 1/3 市町村 1/3(国 1/3 指定都市・中核市 2/3)]		
補助金交付実績 (H26年度)	1,271か所 (病児698か所、病後児573か所)	563か所	5か所

2 柏市における取り組み

(1) 現状

柏市内では、病後児保育事業を1施設にて実施。

◆巻石堂病後児保育ルームげんきだゾウ◆

平成18年4月に、医療法人巻石堂病院が「さくら保育園」を開設した際に、同保育園内に設置された病後児対応型の施設。利用定員は1日につき3名で、病児については対応していない。

(2) これまでの取り組み

- 柏市次世代育成支援後期行動計画（平成22年度～26年度）において、「仕事と家庭を両立する」取り組みのひとつとして病児・病後児保育事業を設定。
- 平成26年度における目標事業量（実施施設数）を2か所としていた。

(3) これからの計画

- 子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～31年度）において、「生き生きと子育てができるよう、きめ細やかな支援を行う」取り組みのひとつとして掲げ、平成31年度までに新たに北部に1施設を確保する計画。

子ども・子育て支援事業計画策定にあたり実施したニーズ調査では、「現行の1か所その他、新たな病児・病後児保育施設が必要か」との問いに、68%が「病児・病後児両方に対応した施設が必要」と回答。

3 課題

(1) 供給量不足

市内中央地区に1か所しかない。また、病児保育に対応する施設がない。

項 目	柏	千葉	船橋	市川	松戸	野田	流山	我孫子
施設数	1	8	5	4	2	1	2	2
病児対応	×	○	○	○	×	○	×	○

(2) 利用者数の伸び悩み

【病後児保育利用者数】

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
延べ利用者数	239名	220名	227名	161名	164名
実利用者数	128名	108名	104名	90名	88名
日平均	0.82	0.75	0.77	0.55	0.56

(3) 他市（我孫子市）との比較＜参考＞

項 目	柏 市	我孫子市
箇所数	1 箇所	2 箇所
延べ利用者数（H26）	164 名	340 名（病児 257 名，病後児 83 名）
病児・病後児の別	病後児のみ 1	病児 1，病後児 2
利用方法	・要事前登録 ・医師連絡票に記入してもらい提出	・事前登録なし ・他の病院が発行した利用連絡票の場合は，施設内の担当小児科医が再確認
利用定員	3 名	9 名（6 名＋3 名）
利用時間	月～土の 8～18 時	月～土の 7～19 時
利用料	2,400 円 ※市外児童は 3,600 円，4 時間以内は半額	2,000 円 ※市外児童は 3,000 円，4 時間超は 1 時間につき＋300 円，市外児童は＋550 円
複数の感染症対応	不可	可（要承諾）
事業費	約 1,400 万円	約 1,175 万円 （725 万円＋450 万円）

4 今後の方向性

- (1) 地域バランスを考慮し，複数個所での早期実施（計画の前倒し）とそれに向けた事業者の確保
- (2) 「病児」についても対象とした取組み
- (3) 事前登録の見直しや複数の感染症への対応などの利便性の向上
- (4) 関係部署や関連機関との早急な意見調整が必要
- (5) 事業者へのインセンティブの付与と安定的な運営の確保（平成 25 年度の厚生労働省による実態調査では，当日のキャンセルや時期による利用者数の変動などが先進市での課題となっている）